

世界の貧困を解決するための経済について

岡山県・岡山県立岡山朝日高等学校 1年 小椋 章史

一 はじめに

サハラ砂漠より南では2人に1人が1日1ドル以下で暮らすなど、世界に目を向けると貧困な生活を送っている人は多い。このような貧困な地域にはさまざまな支援が行われているが、貧困な生活は改善されていない。政治的に不安定であるという問題はあるが、貧困を解決するために経済は何ができるのだろうか。

アダム・スミスは分業によって技術革新が行われ、生産性が向上すれば富が生まれ、統治された社会では最下層まで富が行き渡り、これは国と国との間でも適用できるとした。

リカードは先進国A国と発展途上国B国がそれぞれの生産コストが異なった場合、例えば、A国は自動車1万ドル、バナナ10ドル、B国は自動車2万ドル、バナナ1ドルのような状況にあれば、A国は自動車の生産に、B国はバナナ生産に特化し、A国はB国からバナナを輸入し、B国はA国から自動車を輸入することにより、お互いの利益をそれぞれ伸ばすことができるといった比較優位の原理によって自由貿易はメリットのあるものとした。現在はこのような流れからグローバリズムが進められている。

関税を無くし、貿易を自由化すれば、生産や流通が最適化され、最も価格の低い国で原料を購入し、最も人件費の低い国で生産すれば、世界中に低い価格で商品が行き届くという考えである。グローバリズムを進めれば、コストダウン、内外格差の解消、商品が世界中に適切に配分されることに役立つということになる。

しかし、実際はどうだろうか。アフリカでは極貧者が1981年には1億6,400万人であったのに、2001年には3億1,600万人と約2倍に増えている。^{注)}グローバリズムによって、世界の競争は激しさを増して、先進国という強者の論理を押し付け、利益を優先、地球環境の破壊を進め、商品や富が発展途上国に適切に分配されていないのではないだろうか。

二 支援だけで世界を救えるのか

アフリカなど発展途上国の生活の現状についてマスコミなどで報道されており、すぐにできる支援として、募金がある。もっと大きなレベルでは日本やアメリカ、ヨーロッパの他、世界銀行などもアフリカ等の発展途上国に対して膨大な経済支援を行っている。しかし、現状は貧困が解決するどころか、むしろ貧困層が拡大し、HIVなどの病気も広がっており、難民も無くなっていない。このような現状を見ると、発展途上国に募金のような慈善的な考え方だけで経済支援することは、いつまで経っても根本的な改善にはならないと言える。お金や物品の援助は今日の生活には役立つかもしれないが、明日以降の人々の希望、自立、尊厳といったものを生み出さないのではないだろうか。これらを与え、希望の持てる支援や仕組みを作ることが必要であると思う。

三 貧困な人を自立させる資本の活用

ある飲料メーカーが2007年から3年間かけて行った「1ℓ for 10ℓ」は日本で1ℓの水を購入するごとに10ℓの新鮮な水がマリ共和国に寄付されることで、7~11億ℓの水が寄付されている。2007年度は前年度より3割以上売り上げが伸びており、発展途上国の問題解決という社会貢献と企業の利益という目的は、両立するものと言える。

日本の企業の年間の広告費は5兆9,000億円で、販売促進費は14兆円、合計20兆円であり、莫大な費用を使っているが、社会貢献へ投資することの方が消費者に伝えることが多くなり、ブランド力につながり、売り上げも上がるのではないだろうか。

さらに2009年7月に野村総合研究所が行った「社会貢献に関連する商品・サービスに対する意識調査」によると、45.5%の人が「同じ機能・値段ならば、社会貢献できる商品・サービスを買う」、7.8%の人が「社会貢献できるなら、多少値段が高くて良い」、13.0%の人が「できるだけ社会貢献に積極的な企業の商品・サービスを選ぶ」、2.3%の人が「商品・サービスを買う前に、社会貢献につながるかどうかを調べてから買う」と回答しており、約7割の人が社会貢献につながるかどうかを重視していることからも、企業は社会貢献を企業活動の一部あるいは統合して考えることが、企業のこれからのあり方になるのではないかと思う。

しかし、この考え方は慈善的な考え方よりは一步進んでいるが、本業の売り上げと、結びついででの考え方で、本業の売り上げが伸びなければ、やめてしまうことにつながりかねない。

これに対して、2006年にノーベル平和賞を受賞したムハマド・ユヌスとグラミン銀行が始めたマイクロファイナンスは1,600万人の貧困な人々への融資を行い、年々、拡大しているという。その後もバングラデシュで農民女性に携帯電話を貸し付けて自立支援をするグラミン・フォンなどの事業も展開している。資本主義は貨幣を元手として、元手以上の利益を得ることを目的とした経済活動であるので、利益を得ることが期待できない事業に対してはお金を貸すことはない。担保や信用力が無い人に金融機関がお金を貸すことは利益を得どころか、元本さえ回収できないおそれが高い。しかし、グラミン銀行はごく少額の融資を行い、グループで貸付を受けさせ、小売り、手工芸品作り、農業などを営ませ、毎月、返済させ、貧困からの自立を支援している。金利は20%と高いが、ホームレス向けには金利0%のローンも用意し、回収率98%であり、企業活動として成り立っている。

貧困者に対する事業としても成り立ち、本業と社会貢献の区別が無くなり、本業の売り上げに役立たないので、社会貢献からは手を引くということも無くなる。

貧困者の自立を支援すると同時に、これを本業として利益を上げられる企業活動の仕組みを作ることは経済の面から貧困を解決する一歩となることができるのではないだろうか。

四 これからの行動欲求

資本主義社会は合理性や利益を求めることで、富の分配を通じて、世界の人々が幸せになれると思われたが、実際は貧富の格差を広げてしまい、現在、それが見直され、商品そのものの価値だけで購入するのではなく、存在価値のある商品を購入することに意義を見出すようになっている。日本の個人金融資産は1,481兆円であり、ものを持つことよりも、自分が社会の中で意義ある存在であることを求めようとしている。心理学者のマズローは生理的欲求と安全の欲求は人間が生きる上での衣食住等の根源的な欲求、親和の欲求とは他人と関わりたい、他者と同じようにしたいなどの欲求、自我の欲求とは自分が集団から価値ある存在と認められ、尊敬されることを求める認知欲求、そして、自己実現

の欲求とは自分の能力、可能性を発揮し、創造的活動や自己の成長を図りたいと思う欲求であり、1段目の欲求が満たされると2段目の欲求を、2段目の欲求が満たされると3段目の欲求をとるように、より高い段階の欲求を求めようになるという欲求段階説を言っているが、今の日本では高い段階の欲求を満たしたい人が多いのではないかと思う。

五 終わりに

発展途上国の現状については、先進国の行き過ぎた資本主義の合理性や利益の追求も原因の一つだと思ふ反面、先進国に住む一人として、責任の取り方や、関わり方は分からず、取りあえず募金でもしてそのような問題は解決したこと、あるいは無かったことにしようというのが、私たちの本音ではないだろうか。

良いことをしたいと思う人は多くても、このようにすべきだと言われると腹を立てる人は少なくない。社会貢献を強要されると、本業の売り上げに役立たない、本業の業績が良くないなどの理由で社会貢献から撤退することが考えられるので、「こうすれば負担もあまりなく、良いことができる」という仕組みを作ることが必要であると思う。さらに現在の会計制度では計上されない社会貢献が計上され、社会貢献をした方が企業としての価値が上がるという理論を作り上げること、そして、貧困な人々の自立を助けるとともに企業としての利益も得られるというような企業活動の仕組みを考え出し、経済活動による新しい価値を作り、利益を適切に配分することができる社会を作ることが、資本主義の新しい形となり、世界の貧困を解決する経済を生み出すことになると思う。

今ある現状に眼を背けず、問題意識を持って、多くの人々とネットワークを作り、企業活動として貧困を解決する新しい経済の仕組みを作ることが私たちの課題である。

<参考文献>

- ・ムハマド・ユヌス(猪熊弘子訳)『貧困のない世界を創る』早川書房、2008年
- ・国際開発計画(UNDP)『人間開発報告書 2009』阪急コミュニケーションズ、2010年
- ・日本銀行調査統計局「資金循環統計」
- ・野村総合研究所 小林慎和、高田広太郎、森脇哲明「ITを活用したソーシャルビジネスは社会変革の起爆剤となる」、『知的資産創造』2010年4月号 URL <http://www.nri.co.jp/opinion/chitekishisan/2010/pdf/cs20100403.pdf>

注) ジョセフ・E・スティグリッツ(楡井浩一訳)『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』徳間書店、2006年